

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月10日

【四半期会計期間】 第87期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）

【会社名】 アルプスアルパイン株式会社

【英訳名】 ALPS ALPINE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 CEO 栗山年弘

【本店の所在の場所】 東京都大田区雪谷大塚町1番7号

【電話番号】 03(3726)1211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画・経理・財務担当 小林俊則

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区雪谷大塚町1番7号

【電話番号】 03(5499)8026(直通)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画・経理・財務担当 小林俊則

【縦覧に供する場所】 アルプスアルパイン株式会社 関西支店
(大阪府吹田市泉町三丁目18番14号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第86期 第3四半期 連結累計期間	第87期 第3四半期 連結累計期間	第86期
会計期間		自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高	(百万円)	644,519	632,899	851,332
経常利益	(百万円)	44,738	25,435	43,605
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	27,199	5,286	22,114
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	28,839	770	21,465
純資産	(百万円)	428,884	371,096	395,360
総資産	(百万円)	680,275	653,918	675,717
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	138.84	25.72	110.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	138.78	25.70	110.14
自己資本比率	(%)	46.4	52.0	54.1

回次		第86期 第3四半期 連結会計期間	第87期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	49.96	3.24

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりです。

(車載情報機器事業セグメント)

第1四半期連結累計期間において、株式を追加取得したことにより、持分法を適用していない関連会社であった FAITAL S.p.A.及びその子会社2社を新たに連結の範囲に含めています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比べ217億円減少の6,539億円、自己資本は251億円減少の3,401億円となり、自己資本比率は52.0%となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金、現金及び預金の減少と、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末と比べ91億円減少の3,937億円となりました。

固定資産は、繰延税金資産、機械装置及び運搬具の減少と、建物及び構築物、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末と比べ126億円減少の2,601億円となりました。

流動負債は、短期借入金、支払手形及び買掛金の増加と賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末と比べ216億円増加の2,096億円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末と比べ191億円減少の731億円となりました。

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では製造業の減速感がありましたが、金融緩和策による個人消費の下支え効果もあり堅調に推移しました。一方、欧州では世界経済減速の影響を受けて輸出の回復が遅れ、英国のEU離脱をめぐる混乱の継続も景気に悪影響を及ぼしました。中国では米国との貿易摩擦により米国向け輸出が減少し、更に個人消費の減少などから景気の低迷が続いています。日本経済では企業の設備投資は増加基調にあり、個人消費は消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により減少傾向となったものの、総じて景気は堅調に推移しました。

第3四半期連結累計期間における経営成績の概況については、以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は外部顧客に対する売上高であり、報告セグメント間売上高（例：電子部品事業から車載情報機器事業向けの売上（製品の供給）や、物流事業における電子部品事業及び車載情報機器事業向けの売上（物流サービスの提供））は、内部取引売上高として消去しています。

セグメントの状況

< 電子部品事業 >

エレクトロニクス業界においては、自動車市場では継続してCASE（Connected、Autonomous、Shared & Services、Electric）への開発が活発化していますが、足元の市況は新車の世界販売台数が前年比で減少となるなど低調に推移しました。スマートフォン市場も、一部新商品が好調だったものの全体ではマイナス成長となりました。EHII（Energy、Healthcare、Industry、IoT）各市場では、IoT（Internet of Things）とAIを組み合わせた新たなビジネスが提案されるなど、具体的な動きが進んでいます。

この中で、電子部品事業における車載市場では、自動車販売の減速を受けモジュール製品や通信用高周波製品等が全般にわたり低調となりましたが、民生その他市場では新規顧客開拓や拡販活動によりスマートフォン向け各種製品が堅調に推移しました。全体では、車載市場の軟調を民生その他市場で補いきれず、前年同期比で売上高及び営業利益ともに減少しました。

[車載市場]

電子部品事業における車載市場では、世界的に自動車市場が減速した影響を受け、各種製品が全般にわたって低調に推移しました。この中で、自動運転時代を見据えて車室内の高品位な入力デバイス（Premium-HMI）やブロックチェーン活用のデジタルキーによるスマートアクセス、更に横浜ゴム株式会社と共同によるタイヤセンサなど、次世代に向けた各種の製品開発を進めました。

当第3四半期連結累計期間における当市場の売上高は1,859億円（前年同期比11.2%減）となりました。

[民生その他市場]

電子部品事業における民生その他市場では、スマートフォン向けを中心としたモバイル市場において、新規顧客開拓や拡販活動によりタッチパネル、ハプティック®、更にウェアラブル製品向けセンサが堅調に推移しました。スマートフォン向けカメラ用アクチュエータは、中国向けは堅調だったものの北米向け製品ミックスの影響により減少しました。EHIIでは、IoTを用いたサービスビジネスの開拓を目的に株式会社東芝及び東芝デジタルソリュー

ションズ株式会社が設立予定の「ifLink®オープンコミュニティ」に参加しました。また、IoT物流遠隔管理システムや作業員見守りシステム、ドローンによる架空地線・自動追尾点検システムなど、実績をもとにした各種の提案活動も展開しました。

当第3四半期連結累計期間における当市場の売上高は1,496億円（前年同期比2.8%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の電子部品事業の売上高は3,356億円（前年同期比7.6%減）、営業利益は192億円（前年同期比40.2%減）となりました。

<車載情報機器事業>

自動車業界においては、中国での新車販売が経済の悪化や米中貿易摩擦などの影響を受け減少し、北米では金利の高止まりや好調な経済活動に伴う車体価格の上昇により販売台数が減少しました。欧州の販売台数は横ばいで推移したものの、世界の自動車市場は総じて厳しい状況で推移しました。また、CASEやADAS（先進運転支援システム）の進展による自動車産業を巡る事業環境が大きく変化しつつあり、コネクテッドカーや自動運転に次世代移動通信規格5Gを活用するためのIT・通信等の業種・業態を超えた企業間の開発競争が激化しました。

このような中、車載情報機器事業では経営統合によるシナジーの早期実現を目指し、ディスプレイ製品と電子部品事業のセンサを連動させた新製品開発や、ナビゲーションのGPS（Global Positioning System）にセンサ及び画像処理技術を組み合わせたドローンシステムの実用化に注力しました。また、音響スピーカーの開発で培った技術を応用し、歩行者に自動車の接近を知らせる車両接近通報システムの開発に着手するとともに、ブロックチェーン技術を活用したカーシェアリング向けデジタルキーの開発やコネクテッドカーの車両情報管理のため、IT企業のフリービット株式会社の一部株式を取得し、業務提携によるMaaS（Mobility as a Service）ビジネスの強化を図りました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、欧州高級自動車メーカー向けナビゲーションやディスプレイ製品の売上が好調に推移しましたが、製品ミックスの変化により利益は減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における車載情報機器事業の売上高は2,371億円（前年同期比7.0%増）、営業利益は81億円（前年同期比33.4%減）となりました。

<物流事業>

物流事業の主要顧客である電子部品業界において、各種電子機器、自動車、産業用機器などの市況悪化により荷動きが低調に推移しました。一方、自動車業界ではCASEに伴う次世代技術の進展により、電子部品の今後の需要拡大が見込まれています。

このような需要動向のもと、物流事業（(株)アルプス物流・東証第二部）では、今後の需要拡大が見込まれるアセアン、南アジア地域を中心にHUB拠点の整備とネットワークの充実を進め、2019年7月にタイで大型の新倉庫を竣工し営業を開始しました。欧州では、東欧展開の足掛かりとしてハンガリーに事務所を開設しました。更に、車載関連物流強化の一環として株式会社ロジコムと合弁会社を、海外展開の第一段階としてインドに現地法人を設立して車載関連ビジネスの拡大を目指します。

当第3四半期連結累計期間の業績は、国内外で新規顧客の獲得に取り組み、生協関係の宅配及び化粧品の拡販により増収となったものの、電子部品全体の荷動きが減少したことなどにより増収減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における物流事業の売上高は506億円（前年同期比0.3%増）、営業利益は33億円（前年同期比9.5%減）となりました。

以上により、上記の3事業セグメントにその他を加えた当第3四半期連結累計期間の当社グループにおける連結業績は、売上高6,328億円（前年同期比1.8%減）、営業利益312億円（前年同期比36.3%減）、経常利益254億円（前年同期比43.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益52億円（前年同期比80.6%減）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、282億円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当第3四半期連結累計期間における当社グループは、運転資金をはじめ将来の事業基盤の確立に向けた研究開発や、主に電子部品事業は生産体制の強化を図るための工場の新設、物流事業は国内外における倉庫建設を中心とした拠点・ネットワーク投資といった設備投資による資金需要が生じています。

財務政策

当社グループでは、事業活動の推進、支援を目的とし、現金及び現金同等物、営業活動からのキャッシュ・フローのほか、銀行借入金によって資金調達を行っています。具体的には、運転資金を確実に確保するために、2019年12月31日現在、短期資金調達のための7つの金融機関との400億円のコミットメントライン契約を維持しています。また、グループ内資金の効果的な活用のため、グループ各社を含めキャッシュプールシステムを運用しています。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年10月30日開催の取締役会において、当社の100%出資の連結子会社であるアルパイン(株)（以下「アルパイン」といい、当社とアルパインを総称して「両社」といいます。）より、アルパインの全事業（但し、「アルパイン」ブランドの市販ビジネスに関する商標権及び子会社株式等の保有・管理事業を除きます。）を吸収分割にて承継することを決議し、両社間で吸収分割契約を同日付で締結しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載のとおりです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	219,281,450	219,281,450	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	219,281,450	219,281,450		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		219,281,450		38,730		99,993

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,622,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 204,383,200	2,043,832	-
単元未満株式	普通株式 275,350	-	-
発行済株式総数	219,281,450	-	-
総株主の議決権	-	2,043,832	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれています。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が65株含まれています。
3. 当第3四半期会計期間において自己株式の取得を行ったため、2019年12月31日現在の自己株式の総数は、14,837,191株です。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アルプスアルパイン(株)	東京都大田区 雪谷大塚町1番7号	14,622,900	-	14,622,900	6.67
計		14,622,900	-	14,622,900	6.67

- (注) 当第3四半期会計期間において自己株式の取得を行ったため、2019年12月31日現在の自己株式の総数は、14,837,191株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	122,079	116,189
受取手形及び売掛金	156,875	148,577
商品及び製品	58,314	67,115
仕掛品	10,574	11,334
原材料及び貯蔵品	26,946	29,627
その他	28,434	21,152
貸倒引当金	320	271
流動資産合計	402,905	393,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	146,174	152,982
減価償却累計額及び減損損失累計額	96,552	100,923
建物及び構築物(純額)	49,621	52,058
機械装置及び運搬具	248,709	252,980
減価償却累計額及び減損損失累計額	177,574	189,629
機械装置及び運搬具(純額)	71,134	63,350
工具器具備品及び金型	140,058	142,519
減価償却累計額及び減損損失累計額	118,017	119,921
工具器具備品及び金型(純額)	22,040	22,598
土地	30,899	30,956
建設仮勘定	13,949	13,590
有形固定資産合計	187,646	182,554
無形固定資産	23,248	27,100
投資その他の資産		
投資有価証券	27,220	28,736
繰延税金資産	16,600	7,379
退職給付に係る資産	61	39
その他	18,877	15,214
貸倒引当金	842	832
投資その他の資産合計	61,917	50,537
固定資産合計	272,811	260,192
資産合計	675,717	653,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,596	74,053
短期借入金	38,245	57,772
未払費用	17,863	17,928
未払法人税等	4,689	5,019
賞与引当金	10,574	7,093
製品保証引当金	8,791	9,759
その他の引当金	495	391
その他	37,773	37,647
流動負債合計	188,029	209,668
固定負債		
長期借入金	70,570	50,734
繰延税金負債	1,038	1,384
退職給付に係る負債	14,739	14,191
環境対策費用引当金	590	590
その他の引当金	206	212
その他	5,181	6,039
固定負債合計	92,326	73,153
負債合計	280,356	282,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,730	38,730
資本剰余金	126,561	126,544
利益剰余金	227,078	223,009
自己株式	18,283	32,231
株主資本合計	374,086	356,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,194	3,761
繰延ヘッジ損益	12	13
土地再評価差額金	496	496
為替換算調整勘定	7,628	14,193
退職給付に係る調整累計額	3,822	4,974
その他の包括利益累計額合計	8,740	15,890
新株予約権	361	278
非支配株主持分	29,652	30,655
純資産合計	395,360	371,096
負債純資産合計	675,717	653,918

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	644,519	632,899
売上原価	507,992	517,086
売上総利益	136,527	115,813
販売費及び一般管理費	87,451	84,541
営業利益	49,075	31,271
営業外収益		
受取利息	456	602
受取配当金	373	405
補助金収入	404	483
雑収入	560	601
営業外収益合計	1,795	2,092
営業外費用		
支払利息	957	1,032
為替差損	1,781	2,456
持分法による投資損失	610	2,703
雑支出	2,783	1,735
営業外費用合計	6,133	7,928
経常利益	44,738	25,435
特別利益		
固定資産売却益	70	111
持分変動利益	9	215
その他	39	156
特別利益合計	119	484
特別損失		
事業構造改善費用	715	-
災害による損失	-	1,841
その他	213	707
特別損失合計	929	2,548
税金等調整前四半期純利益	43,928	23,372
法人税、住民税及び事業税	8,435	9,276
法人税等調整額	1,534	7,324
法人税等合計	9,970	16,601
四半期純利益	33,957	6,770
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,199	5,286
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,757	1,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,669	418
繰延ヘッジ損益	20	0
為替換算調整勘定	3,428	5,750
退職給付に係る調整額	647	1,141
持分法適用会社に対する持分相当額	352	1,068
その他の包括利益合計	5,118	7,541
四半期包括利益	28,839	770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,820	1,915
非支配株主に係る四半期包括利益	5,018	1,145

【注記事項】

(追加情報)

(台風19号による被害の発生)

2019年10月に発生した台風の影響により、当社の相馬倉庫(旧相馬工場)及び当社の連結子会社であるアルパインマニュファクチャリング(株)赤井工場の一部のたな卸資産及び有形固定資産に浸水等の被害が発生しました。当被害によるたな卸資産及び有形固定資産に係る除却損や復旧に係る原状回復費用を「災害による損失」として、当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益及び包括利益計算書の特別損失に計上しています。

なお、台風の被害については、損害保険が付されていますが、当該損害に係る保険金の受取額は確定していないため、当第3四半期連結累計期間では計上していません。

(共通支配下の取引等)

当社は、2019年10月30日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社であるアルパイン(株)(以下「アルパイン」といい、当社とアルパインを総称して「両社」といいます。)より、同社の全事業(但し、“アルパイン”ブランドの市販ビジネスに関する商標権及び子会社株式等の保有・管理事業を除きます。)を吸収分割(以下「本会社分割」といいます。)にて承継することを決議し、両社の間で吸収分割契約を同日付で締結しました。

(1)取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 車載情報機器事業
 事業の内容 音響機器事業、情報・通信機器事業

企業結合日

2020年4月1日(予定)

企業結合の法的形式

アルパインを吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする簡易吸収分割

結合後企業の名称

アルプスアルパイン株式会社

その他取引の概要に関する事項

1)取引の目的

当社は、2019年4月26日発表の中期経営計画に掲げる“ITC101”達成のため、One ALPS ALPINEの推進に向けた経営構造改革に取り組んでいましたが、この度、更なる効率的かつ機動的な経営を目的として、アルパインの全事業を当社へ移管することとしました。これによりデバイスからシステムサービスまで顧客ニーズに合わせた多様な事業が展開できる“T型企業”への進化の加速と、統合シナジーの早期創出を目指していきます。

2)本会社分割に係る割当ての内容

本会社分割による株式の割当て、その他の金銭等の対価の交付はありません。

3)承継する部門の経営成績(2019年3月期実績)

売上高 159,759百万円
 営業利益 2,477百万円
 経常利益 1,682百万円

4)承継する資産、負債の項目及び金額(2019年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産		負債	
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
流動資産	45,539	流動負債	39,008
固定資産	33,067	固定負債	1,652
合計	78,606	合計	40,661

(2)会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、株式を追加取得したことにより、持分法を適用していない関連会社であったFAITAL S.p.A.及びその子会社2社を、新規設立した子会社1社を連結の範囲に含め、会社清算により1社を連結の範囲から除外しています。

第2四半期連結会計期間において、出資持分を取得したことにより1社を連結の範囲に含め、会社清算により1社を連結の範囲から除外しています。

当第3四半期連結会計期間において、新規設立した子会社1社を連結範囲に含め、会社清算により1社を連結の範囲から除外しています。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であったALPS LOGISTICS HONG KONG LTD.、ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD.、ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD.、TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD.、ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD.、ALPS LOGISTICS (GUANGDONG) CO., LTD.、ALPS LOGISTICS (USA), INC.、DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD.、SHANGHAI ALPS LOGISTICS CO., LTD.、ALPS LOGISTICS MEXICO, S. A. DE C. V.、ALPS LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD.、ALPS LOGISTICS TAIWAN CO., LTD.、ALPS LOGISTICS KOREA CO., LTD.、ALPS LOGISTICS (CHONGQING) CO., LTD.、ALPS LOGISTICS EUROPE GmbH、ALPS LOGISTICS VIETNAM CO., LTD.、ALPS LOGISTICS MEXICO EXPRESS, S. A. DE C. V.、TEDA ALPS LOGISTICS SHANGHAI CO., LTD.は同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、より適切な経営情報の把握及び四半期連結財務諸表の開示を行うため、第1四半期連結会計期間より、四半期連結決算日に仮決算を行う方法に変更しています。

なお、当該連結子会社の2019年1月1日から2019年3月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
NEUSOFT REACH AUTOMOTIVE TECHNOLOGY (SHENYANG) CO., LTD.	- 百万円	3,174百万円
計	- "	3,174 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	32,561百万円	34,874百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,918	20.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金
2018年10月30日 取締役会	普通株式	4,897	25.00	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	5,275	25.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金
2019年10月30日 取締役会	普通株式	4,093	20.00	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、2019年1月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,912,100株の取得を行いました。また、2019年4月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,727,500株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が14,096百万円増加しました。当該自己株式の取得等により、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が32,231百万円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	363,347	221,538	50,478	635,364	9,154	644,519	-	644,519
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,772	5,577	29,531	46,881	11,238	58,120	58,120	-
計	375,120	227,115	80,010	682,246	20,393	702,639	58,120	644,519
セグメント利益	32,102	12,242	3,649	47,994	1,084	49,079	3	49,075

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額 3百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位: 百万円)

	電子部品事業	車載情報 機器事業	物流事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	0	-	-	-	-	0

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	335,614	237,134	50,611	623,361	9,538	632,899	-	632,899
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,264	5,547	26,279	42,091	9,962	52,054	52,054	-
計	345,878	242,682	76,891	665,453	19,500	684,953	52,054	632,899
セグメント利益	19,209	8,152	3,304	30,666	915	31,581	309	31,271

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額 309百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	電子部品事業	車載情報 機器事業	物流事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	210	-	-	-	-	210

(企業結合等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 FAITAL S.p.A.

事業の内容 音響機器の製造販売

企業結合を行った主な理由

当社は、車載音響機器事業において、アルパインブランド及び自動車メーカー向けOEMビジネスの両輪でプレミアムな独自領域を開拓してきました。クルマの中での過ごし方が変わっていく今後の車載機器事業において、「音」の世界は変わらず存在し続けるものと考えます。今後ますますその付加価値を強化していく必要があることから、スピーカー製品の開発力、品質、コスト競争力のより一層の強化を早期に行い、当社の強みでもある小型、高効率化によるプレミアム領域を開拓し、魅力ある製品提案を行っていくために、高級スピーカー専門メーカーであるFAITAL S.p.A.を子会社化することとしました。

企業結合日

2019年6月27日(株式取得日)

2019年6月30日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 19.9%

企業結合日に追加取得した議決権比率 60.1%

取得後の議決権比率 80.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年7月1日から2019年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

追加取得直前に保有していた株式の企業結合日における時価 8.1百万ユーロ(1,006百万円)

追加取得に伴い支出した現金及び預金 26.6百万ユーロ(3,259百万円)

取得原価 34.8百万ユーロ(4,265百万円)

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 38百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却用法及び償却期間

発生したのれん

2,064百万円

なお、当第3四半期連結会計期間末においては、のれんは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力です。

償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却しています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	138円84銭	25円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	27,199	5,286
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	27,199	5,286
普通株式の期中平均株式数 (千株)	195,907	205,593
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	138円78銭	25円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	85	99
(うち、新株予約権)	(85)	(99)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- | | |
|-------------------------|-------------|
| (1) 配当金の総額 | 4,093百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 20円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2019年11月29日 |

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

アルプスアルパイン株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原科 博文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 純一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇野 守

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルプスアルパイン株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルプスアルパイン株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
 2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。